

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月29日

株式会社 ニ コ ン

上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)

コード番号 7731

本社所在地 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

問合せ先 責任者役職名 コーポレートセンター広報部ゼネラルマネジャー
氏 名 松 岡 憲 夫 TEL(03)3216-1032

1.平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)
(注)本中間連結決算短信(添付資料を含む)中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

(1) 経営成績

	売上高 [対前年中間期 増減率]	営業利益 [対前年中間期 増減率]	経常利益 [対前年中間期 増減率]
平成11年9月中間期	百万円 % 162,844 (-)	百万円 % 4,052 (-)	百万円 % 620 (-)
平成11年3月期	305,764	8,741	16,496

	中間(当期)純利益 [対前年中間期 増減率]	1株当たり 中間(当期)純利益
平成11年9月中間期	百万円 % 1,778 (-)	円 銭 4 81
平成11年3月期	18,232	49 29

(注)持分法投資損益 平成11年9月中間期 94百万円(平成11年3月期 96百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成11年9月中間期	百万円 490,803	百万円 161,452	% 32.9	円 銭 436 45
平成11年3月期	474,964	160,990	33.9	435 20

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社
非連結子会社数 26社(うち持分法適用会社数 3社)
関連会社数 9社

(4) 会計処理の方法等の変更

1 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規) 2社
(除外) 該当事項はありません。
持分法 該当事項はありません。

2 会計処理の方法の変更 有
(注)平成11年3月期より、税効果会計を適用しております。

2.平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成12年3月期	百万円 360,000	百万円 6,500	百万円 5,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (連結)13円52銭 (単独)12円16銭

[参考]当社(単独)の平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

売上高 [対前年中間期 増減率]	営業利益 [対前年中間期 増減率]	経常利益 [対前年中間期 増減率]
百万円 % 135,168 (5.9)	百万円 % 1,628 (-)	百万円 % 2,049 (-)

中間(当期)純利益 [対前年中間期 増減率]	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円 % 1,171 (-)	円 銭 3 17	百万円 383,351	百万円 147,013

当中間期及び通期の業績の概況

当期上半期における経済環境は、米国においては、堅調な個人消費と設備投資に支えられて拡大が続き、欧州においては、景気が底打ちし、回復傾向を示しました。また、アジアにおいても、生産の回復と消費の底入れにより、総じて回復が見られました。

わが国においても、経済対策の効果により住宅投資が増加に転じ、個人消費も緩やかながらも上向くなど、回復に向けた動きが一部に表れましたが、民間設備投資の大幅な減少基調が続き、厳しい状況にありました。

当グループの関連する事業分野では、消費者用精密機器部門では、映像及び眼鏡製品は、円高の影響を受けるとともに、国内市場において価格競争が激化しましたが、デジタルカメラが国内外で高い評価をいただき、全体としては順調に売上げを伸ばしました。一方、産業用精密機器部門では、半導体市況の好転等の環境変化が見られましたが、当上半期につきましては若干の回復にとどまりました。

このような状況の下で、グループを挙げて収益体質の強化や、事業運営の効率化、市場対応力の向上を目的とした経営構造改革に取り組みました。また、競争力のある新製品の迅速な開発及び市場投入にも努めてまいりました。その結果、当上半期の連結売上高は1,628億44百万円、経常利益は6億20百万円、中間純利益は17億78百万円となりました。

なお、事業分野別に見ますと、連結売上高は、消費者用精密機器部門では751億58百万円、産業用精密機器部門では876億85百万円となりました。また、営業利益につきましては、消費者用精密機器部門では45億20百万円の利益、産業用精密機器部門では4億68百万円の損失となり、全体では40億52百万円となっております。

通期の見通し

今後につきましては、欧州・アジア経済は回復傾向にありますが、米国経済の先行きに不透明感が拭えず、わが国経済も、民間設備投資の調整局面が続いており、景気の早期回復は期待できず、また、為替相場の動向も懸念されるなど、当グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下、通期の見通しにつきましては、円高基調などまだ予断を許さない状況にあります。当社及びグループ各社は、固定費及び変動費の削減を初めとする収益体質強化のための各種施策の実施に加え、半導体関連機器事業の市況が回復基調となるなど前年に比べ業績が改善する見込みであります。

なお、平成12年3月期の業績は、連結売上高3,600億円（前期比17.7%増）、連結経常利益65億円、連結当期純利益50億円を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
年 度 科 目	当中間期 (平成11年9月30日現在)		(ご参考) 前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	3 28,5 8 4	67.0	3 08,3 8 2	65.0	20,2 0 2
現金及び預金	27,2 4 6		21,9 9 6		5,2 4 9
受取手形及び売掛金	1 04,3 8 3		1 00,8 3 6		3,5 4 6
有価証券	18,6 6 7		20,6 0 0		1,9 3 2
棚卸資産	1 59,2 9 9		1 50,5 7 6		8,7 2 3
繰延税金資産	14,2 5 9		10,0 6 5		4,1 9 4
その他	7,5 4 0		6,9 1 0		6 3 0
貸倒引当金	2,8 1 2		2,6 0 3		2 0 9
固 定 資 産	1 55,2 0 2	31.6	1 63,6 1 9	34.4	8,4 1 6
有形固定資産	95,7 9 4	19.5	1 01,8 6 5	21.4	6,0 7 1
建物及び構築物	39,5 0 6		41,3 7 5		1,8 6 9
機械装置及び運搬具	26,0 5 5		28,1 7 3		2,1 1 7
工具器具備品	11,3 0 9		13,0 0 6		1,6 9 7
土 地	14,7 8 3		15,1 7 0		3 8 7
建設仮勘定	4,1 4 0		4,1 3 9		1
無形固定資産	8,1 7 6	1.7	1,2 0 3	0.3	6,9 7 3
投資その他の資産	51,2 3 1	10.4	60,5 5 0	12.7	9,3 1 8
投資有価証券	39,8 2 6		39,0 6 1		7 6 5
繰延税金資産	4,1 3 8		5,7 2 8		1,5 8 9
その他	7,3 1 1		15,8 0 4		8,4 9 2
貸倒引当金	4 4		4 3		1
為替換算調整勘定	7,0 1 6	1.4	2,9 6 3	0.6	4,0 5 3
合 計	4 90,8 0 3	100.0	4 74,9 6 4	100.0	15,8 3 9

有形固定資産の 減価償却累計額	1 67,9 1 7	1 64,4 1 2	3,5 0 5
受取手形割引高	6 3	1 1 4	5 0
保証債務	11,9 3 9	12,7 2 9	7 8 9
輸出手形割引高	1,9 2 9	2,2 3 6	3 0 6
自己株式数	5,9 7 4 株	2,4 0 7 株	3,5 6 7 株

(単位：百万円)

負債の部、少数株主持分及び資本の部					
年 度 科 目	当中間期 (平成11年9月30日現在)		(ご参考) 前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
〔負債の部〕	3 29,3 3 9	% 67.1	3 13,9 5 9	% 66.1	15,3 7 9
流 動 負 債	2 17,0 6 7	44.2	2 09,4 0 4	44.1	7,6 6 3
支払手形及び買掛金	73,4 0 9		53,9 1 3		19,4 9 5
短期借入金	81,9 1 8		77,1 7 5		4,7 4 3
コマーシャルペーパー	14,0 0 0		32,0 0 0		18,0 0 0
一年内償還社債	10,0 0 0		10,0 0 0		-
未払法人税等	1,2 8 3		9 1 4		3 6 8
未払費用	25,4 6 6		23,7 3 0		1,7 3 5
繰延税金負債	2 2 6		-		2 2 6
その他	10,7 6 2		11,6 6 9		9 0 6
固 定 負 債	1 12,2 7 1	22.9	1 04,5 5 5	22.0	7,7 1 6
社 債	90,0 0 0		80,0 0 0		10,0 0 0
長期借入金	20,5 2 8		23,0 9 1		2,5 6 2
繰延税金負債	1 5 9		-		1 5 9
その他	1,5 8 4		1,4 6 4		1 1 9
〔少数株主持分〕	1 2	0.0	1 4	0.0	1
〔資本の部〕	1 61,4 5 2	32.9	1 60,9 9 0	33.9	4 6 1
資本金	36,6 6 0		36,6 6 0		-
資本準備金	51,9 0 9		51,9 0 9		-
連結剰余金	72,8 9 3		72,4 2 3		4 6 9
自己株式	1 1		3		7
合 計	4 90,8 0 3	100.0	4 74,9 6 4	100.0	15,8 3 9

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		(ご参考) 前 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	1 6 2, 8 4 4	100.0	3 0 5, 7 6 4	100.0
売 上 原 価	1 0 6, 4 1 4	65.3	2 0 5, 9 8 4	67.4
売 上 総 利 益	5 6, 4 2 9	34.7	9 9, 7 8 0	32.6
販売費及び一般管理費	5 2, 3 7 7	32.2	1 0 8, 5 2 1	35.5
営業利益又は損失 ()	4, 0 5 2	2.5	8, 7 4 1	2.9
営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	5 7 1	0.3	1, 1 5 0	0.4
その他の営業外収益	3, 7 0 1	2.3	6, 1 1 9	2.0
営 業 外 費 用				
支払利息	2, 6 3 2	1.6	5, 6 4 1	1.8
その他の営業外費用	5, 0 7 2	3.1	9, 3 8 4	3.1
経常利益又は損失 ()	6 2 0	0.4	1 6, 4 9 6	5.4
特 別 利 益				
固定資産売却益	3 2	0.0	2, 2 8 9	0.8
投資有価証券売却益	-		2 9 2	0.1
貸倒引当金戻入益	-		5 7	0.0
特 別 損 失				
固定資産売却除却損	3 9 9	0.3	1, 0 0 3	0.3
投資有価証券売却損	-		2 3 3	0.1
投資有価証券評価損	-		5 7	0.0
従業員早期退職加算金	1 9	0.0	2, 2 9 6	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失 ()	2 3 3	0.1	1 7, 4 4 7	5.7
法人税、住民税及び事業税	6 7 6	0.4	1, 4 9 8	0.5
法人税等調整額	2, 2 1 9	1.4	7 0 9	0.2
少数株主損失	1	0.0	2	0.0
中間(当期)純利益又は純損失 ()	1, 7 7 8	1.1	1 8, 2 3 2	6.0
連結剰余金期首残高	7 2, 4 2 3		9 1, 2 1 0	
その他の剰余金期首残高	-		7 7, 6 6 9	
利益準備金期首残高	-		4, 8 1 4	
過年度税効果調整額	-		8, 7 2 5	
連結剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う 剰余金の修正額	-		9 4 8	
連結剰余金減少高				
配当金	1, 1 0 9		1, 4 8 1	
役員賞与	-		2 0	
連結子会社増加に伴う 剰余金の修正額	1 9 8		-	
連結剰余金中間期末(期末)残高	7 2, 8 9 3		7 2, 4 2 3	

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 連結子会社数 : 35社
主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、
ニコンカメラ販売(株)、Nikon Inc.、Nikon Precision Inc. 他
非連結子会社数 : 26社(うち持分法適用会社数 3社)
主要会社名 : (株)ニコンライフ、(株)ニコン・セールスプロモーション 他
関連会社数 : 9社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- 連結範囲 :
新規 2社 Nikon Instruments S.p.A.、Nikon Svenska AB
(重要性が増加したため)
除外 該当事項はありません。
持分法適用会社 : 該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 親会社及び国内連結子会社 —— 主として総平均法に基づく原価法
- ・ 海外連結子会社 —— 主として先入先出法に基づく低価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 主として移動平均法に基づく原価法

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 親会社及び国内連結子会社 —— 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法
- ・ 海外連結子会社 —— 主として定額法

(会計方針の変更)

従来、親会社及び国内連結子会社の建物の減価償却方法については、定率法を採用してありましたが、当中間連結会計期間から建物附属設備を除く建物について定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は265百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ165百万円増加しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他

- 1 税効果会計を適用しております。
- 2 親会社及び主な国内連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

< 注記事項 >

リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	(ご参考)前 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
「備品等」		
1 取得価額相当額	19,148百万円	21,770百万円
減価償却累計額相当額	9,948百万円	10,615百万円
中間期末(期末)残高相当額	9,199百万円	11,155百万円
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	3,424百万円	3,863百万円
1年超	5,775百万円	7,291百万円
合計	9,199百万円	11,155百万円
3 支払リース料(減価償却費相当額)	2,026百万円	4,735百万円
・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。		
・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。		

(2) オペレーティング・リース取引

	当中間期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	(ご参考)前 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
未経過リース料		
1年内	862百万円	958百万円
1年超	882百万円	1,368百万円
合計	1,744百万円	2,326百万円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕				
	消費者用 精密機器	産業用 精密機器	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,158	87,685	162,844	-	162,844
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	75,158	87,685	162,844	(-)	162,844
営 業 費 用	70,638	88,153	158,791	(-)	158,791
営業利益又は損失 ()	4,520	468	4,052	(-)	4,052

(注) 1. (1) 事業区分の方法 ———— 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

(2) 各事業区分の主要製品

 消費者用精密機器 ———— カメラ、眼鏡製品

 産業用精密機器 ———— 半導体関連機器、顕微鏡、測量機、測定機等

2. 「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」の「3. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社及び国内連結子会社の建物附属設備を除く建物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「消費者用精密機器」では、営業利益が61百万円増加し、「産業用精密機器」では、営業損失が104百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期						
	自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日						
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,740	45,928	22,082	3,092	162,844	-	162,844
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,295	57	89	1,646	56,089	(56,089)	-
計	146,036	45,985	22,172	4,738	218,933	(56,089)	162,844
営 業 費 用	145,814	43,100	22,011	3,982	214,909	(56,117)	158,791
営 業 利 益	222	2,884	160	756	4,024	27	4,052

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス 等
- (3) アジ ア ----- 韓国、台湾、タイ 等
3. 「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」の「3. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社及び国内連結子会社の建物附属設備を除く建物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は165百万円増加しております。

海外売上高

(単位：百万円)

	当 中 間 期				
	自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その 他の 地域	計
1 海 外 売 上 高	44,807	25,475	30,855	4,935	106,074
2 連 結 売 上 高					162,844
3 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.5 %	15.6 %	18.9 %	3.0 %	65.1 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス 等
- (3) アジ ア ----- 韓国、台湾、シンガポール 等
- (4) その他の地域 ----- 中南米、オセアニア、アフリカ 等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。